

都市
基盤分野

産業分野

教育分野

教育分野

III

3 学術都市の集積効果の活用

金沢美術工芸大学の充実

現状と課題

金沢美術工芸大学は現在地に移転して30余年が経過し、校地や校舎が手狭になったことをはじめ、様々な施設、設備が教育・研究上の要求に答えられなくなっています。また、近年の文部科学省の高等教育行政の大きな変化により、個々の大学の自主的な努力、改革がなければ、平成19（2007）

年にも迎える大学全入時代に、優秀な入学者を一定数確保することが困難となることも予想されます。そこで時代のニーズに応え、高等教育機関としての本来的使命に意を配りながら、大学の充実、発展を進めていく必要があります。



基本方針

金沢美術工芸大学では、芸術に向かう真摯な姿勢と豊かな教養や知見に裏打ちされた幅広い視野を備えた人材を育成するとともに、金沢の伝統芸術の継承発展を担い、

広く芸術諸分野での活動を通じて社会、世界に貢献できる人材を育成できるような教育研究体制のさらなる充実をめざします。

事業計画（主な事業とその内容）

〔産学連携の推進〕

研究成果を具体的に目に見える形で社会で活用するために、地域企業からの受託研究を積極的に受け入れ、その件数及び内容の充実を図ります。

教員の交流を行っています。今後は協定締結大学を増やすことで、国際化、ボーダーレス化の著しいアートの現状を学生、教員が国際レベルで体験し、充実した美術教育をめざします。

〔地域貢献活動の推進〕

教員、学生の活動を通じて上質の美術作品を展示する場を創出するとともに、自らの有する技能技術の一端を社会に還元する場を設け、金沢市民の美的好奇心の涵養に努めます。

〔就職率の向上〕

美術系大学の潜在的な就職需要を發揮し、就職セミナーや就職バックアップ体制の拡充により、就職率の向上をめざします。

〔国際化の推進〕

現在、金沢美術工芸大学は世界の4大学との間で大学間交流協定を締結し、学生、

〔大学キャンパスの整備〕

大学施設の狭隘化、老朽化が進んでいることから、適宜施設・設備の整備を図り、キャンパスの整備・拡充を進めます。

市民参加と協働

- ・地域企業との受託研究等での協働
- ・地域貢献としての美術講座や展覧会の開催

都市
基盤分野

産業分野

教育分野

教育分野

III

3 学術都市の集積効果の活用 学術交流の推進

現状と課題

石川県は、都道府県人口あたりの高等教育機関の学校数が全国2位、教員数が全国3位であり、人口あたりの学生数は全国6位となっています。これらは明治期以降の第四高等学校の流れを受け継ぐ学都としての特徴を示すものといえます。現在も17校が金沢市及び周辺の市町に立地し、金沢都市圏に学術・研究活動の拠点が集積しています。金沢市では、平成5（1993）年より金

沢市・大学間連絡会を設置し、大学との連携による市政の推進を図ってきました。また、芸術・文化を新しい産業に結びつけようとする動きや大学との連携を前提とした企業の進出等が見受けられるようになっていきます。

今後、少子化が進行する中で、大学等の高等教育機関の集積を様々な分野で生かしていくことが課題と言えます。

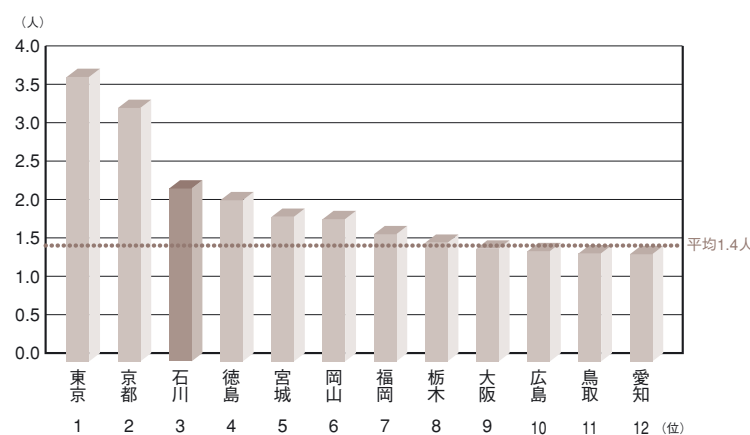


金沢市と17の高等教育機関で構成する金沢市・大学間連絡会の幹事会の様子



一年間の研究成果を発表する金沢まちづくり市民研究機構の市民研究員

■人口千人あたりの大学・短大・高等専門学校の都道府県別教員数（H17年度）



基本方針

金沢市の学都としての特徴を生かし、より発展させていくために、金沢市・大学間連絡会の活性化と大学等の連携組織の支援を図り、行政の様々な分野において大学等の知識や技術を生かすとともに、大学等による地域への貢献を促進していきます。また、高等教育機関が高度で優秀な職業人の養成だけでなく、知識社会の時代にふさわ

しい高度な知識や技術を地域の産業や社会に移転・活用していくための産学連携の新しいシステムの構築を進めます。さらに、金沢の持つ様々な素材を掘り起こし、研究することによって、地域特性を生かしたまちづくりや新しい産業の創出につなげていきます。

事業計画（主な事業とその内容）

〔金沢市・大学間連絡会を活用した産学連携の強化〕

金沢市・大学間連絡会の活性化を図り、優秀な人材の流出防止、就職支援や魅力的な雇用機会の拡大、学生のまちづくり活動への参加の促進・活動支援、大学発ベンチャーの支援等の取り組みを進めます。また、高等教育機関の集積を生かすため、大学等の連携組織を支援します。

〔学都金沢まちづくりブレイン・トラスト（仮称）※の編成〕

現行のまちづくり専門員の制度に加え、行政の各分野ごとに大学等の研究者をまちづくりブレインとして委嘱し、100人規模の知能集団「学都金沢まちづくりブレイン・トラスト（仮称）」を編成し、事業、施策の企画・立案に関する助言制度・官学連携体制を確立します。

市民参加と協働

- ・学生のまちづくり活動への参加の促進・活動支援
- ・金沢まちづくり市民研究機構における市民研究員による都市政策の調査・研究

〔金沢独自の素材研究の推進〕

金沢が持つ自然・歴史・文化・人・モノなど様々な素材や材料を大学等の研究機関と連携し、掘り起こし、研究することによって地域資源ともいえるそれらの素材を生かしたまちづくりや新たな産業の創出等につなげていきます。

〔金沢まちづくり市民研究機構の活動充実〕

学都の強みを生かし、各大学等の研究者をディレクターとして、市民が主体的に都市政策を調査研究する「金沢まちづくり市民研究機構」の活動の充実を図ります。市民研究機構の活動を発展させた市民主体のまちづくり活動の支援も検討していきます。

〔学術ロードの整備・充実〕

環状的に立地する高等教育機関を連結する「学術ロード」を整備し、それぞれの交流を促すことで大学間の連携による学術研究活動を盛んにします。

※ブレイン・トラスト
政府・政治家などの相談相手となって、各専門分野について助言する学識経験者。ルーズベルト大統領がニューディール政策を推進したときの顧問団の呼び名に由来。